

# 移動市長室「おおさき宝探し未来トーク in 三本木」会議録

会議の名称	移動市長室「おおさき宝探し未来トーク in 三本木」
開催日時	平成18年10月24日(火) 午前9時50分～午後4時
開催場所	午前の部：新澤醸造店及び上伊場野さといも栽培地及び上伊場野集会所 午後の部：三本木保健福祉センター

## 午前の部

### 新澤醸造店の視察

究極の食中酒「伯楽星」の製造により、近年全国的に注目される新澤醸造店の視察を行った。食卓に並んだ頃に飲み頃となるよう温度に気を配り、お客様本位の徹底した管理を行っている。作り手の想いを本当に理解していただける取扱店だけに卸し、飲み頃が過ぎてしまったものは、自ら回収するという細部にわたるこだわりを持つ。味はもちろん、その真摯なまでの姿勢が認められ、近年では、様々な紙面に取り上げられ、JALのエグゼグティブクラスで提供されるなど、着実に全国にファンを広げている。傾きかけた老舗の酒蔵店が、若き杜氏の手によって、大崎市、宮城県を代表するお酒のひとつとなった。

### 上伊場野芋生産組合との懇談

生産量が極めて少なく、「幻の里芋」と言われる「上伊場野芋」を生産する上伊場野芋生産組合との懇談を行った。この土地のこの土壌でなければできないと言われており、煮崩れしないしっかりとした実といやみの無い上品な味が人気を呼ぶ。皮をむくために水に浸けておくと、通常のものより断然多い水飴のような粘り成分が出てくる。生育過程で通常のものより多くの手間がかかるため、生産量が少なく、例え地元であっても生産者と直接やり取りするなどしない限り、なかなか手に入れないほどだという。全国版の料理番組で取り上げられ、問い合わせが殺到したが絶対数が少ないため、応えられない現状だ。懇談の中で市長は、何とか、付加価値を高めて少しでも高い値で販売できる工夫が必要。例えば、三本木の道の駅でしか食べられないなどの戦略も必要ではないか。などの意見交換を行った。

## 午後の部

保健福祉センターに移動し、応募者との意見交換を行った。

## 問

市民病院の建設候補地選定にあたっては、地盤が強固で、交通の便が整っている、県のリハビリテーション施設建設が凍結された三本木地域の土地にはいかがか。現在地は、交通渋滞による緊急車両の乗り入れの不便さ、万が一の鳴子ダム決壊による河川の氾濫の可能性、地盤の軟弱さ、火災時の避難のしづらさや駐車場の確保、災害時の対応に難があると思われる。

## 答

9月議会で示したが、新たに厳正な財政シミュレーションを行った結果、このまま新市建設計画を

進めていくと、最悪、平成 22 年までに赤字再建団体に転落する可能性が出てきた。合併後、10 年間で健全な自立した市を確立していくことが肝要であり、民間医療機関・医師会との連携を前提に、財政健全化を最優先と捉え、病院建設の建設計画年次の見直しを決めた。

今後、市民の健康を考える時、病院に依存しない予防による健康の確保という考え方が重要であり、これまで三本木で先進的に進めてきた方式を広めていきたいと考えている。

凍結されている県の土地が最適地というご提言であるが、村井県知事も、民間の力を借りるなど、新たな活用策も探っているようなので、私も政治的に早期決着に結びつくよう努力したい。三本木の土地が空いているからということだけでなく、病院を建設する時は、高度の医療機能・技術を有する県北一円の中核医療を担う病院でなければならないと考えている。

伊藤さんのご提言は、今後の貴重な意見として賜りたい。

## 問

私たちの活動は、学校・家庭・地域の連携による子どもたちの健全育成を目指すもので、文部科学省の「地域教育力再生プラン」の「地域子ども教室推進事業」として、補助金を受けて事業を進めている。異年齢の子どもたちが一堂に集まり、地域の大人たちとの遊びを通じた関わりを持つことで、安心安全な居場所をつくり、子どもたちの健全育成を図るとともに、ボランティアとしての大人の人材育成の場にもなっている。

事業の成果として、家庭での会話が増え、これまで以上に親子のコミュニケーションの機会が増えたことが挙げられ、課題としては、市民への周知不足による理解の深まりにかけの部分があったことや児童館や学童保育等との連携が不足していたことが挙げられる。

また、現在、今年度で補助事業も終了することから、来年度以降の事業の継続について議論が交わされている。予算がなくなることから受益者負担の増のことや、まちづくり協議会と連携しながら予算配分も行ってもらおうこと。また、行政に対しては、事務局を行ってもらっている公民館職員の数が少ないことから増員して欲しいことや、財政的支援についても必要性を感じている。

我々はボランティアではあるが、その気概を持っていても、財政的支援、人的支援がなくては、かきたい汗がかけないということになってしまいかねない。「官から民」を掲げ、「住民協働」を推進する市として、ぜひ、継続という面からも人的・財政的支援をお願いしたい。

この事業は、小学生を中心とした子育て・人材育成の一環の入り口であると思うが、現在の中・高校生には、夢や志、目標、進取の気性が養われていないと思う。逞しく、賢く、力強い中・高校生を大崎市から大きく羽ばたかせるために、多くの大人が関わり、地域だけでなく、行政や企業にもぜひ関わってもらい人材育成をしてほしい。

## 答

来年度から全国的に文部科学省と厚生労働省の「放課後子どもプラン」が行われるようになるが、皆さんの取り組みは今後の大崎市全域に広げられる先進的なモデルとなり得ると思う。また、三本木地域に平成 20 年度のオープンを目指す「子どもが丘事業」についても、今般の 9 月議会で認めていただいた。この中に設置される児童交流センターを中核にして、活動の輪を広げてほしい。

今、地域の子どもの絶対数が減る中で、学校行事ができない、子ども同士の交流も少ない、集団生活を学ぶ場が少ないなどがあるが、世代を超えた交流の機会の創出が重要となる。

地域の教育力を高める方策を考えなければならない。

子どもたちの教育や子育て環境の整備は、地域全体の課題であり、地域自治組織の大きな柱のひとつである。

地域にとってもっとも使い勝手がよく、効果的な形にするため相談したい。

## 問

家庭や地域の教育力の向上を目指し、現在会員12名で、子育て・人育ての実践を行っている。これまで、地域づくりや子育てについての講演会を開催したり、放談会などを開いている。これからさらに、行政区単位に教育懇談会を開催して、地域の教育力を向上させ、三本木独自の子どもの教育に関する意見の集約も行いたい。また、すでに防犯・安全の取り組みが行われているが、すべての活動団体、従事者がつながるネットワーク作りが必要と考えている。地域のすべての大人が地域の子どもを「わが子」と捉えていただけるよう活動に取り組みたい。また、学校と地域の連携が必要と考えている。大人も頻繁に学校施設を利用できたり、教師の地域行事への積極的参加や専門性を生かした地域貢献も期待したい。このような活動を行うために、会員は手弁当で頑張っているが、我々の活動にご理解をいただき、会場使用料などで具体的な支援をお願いしたい。

放談会については、「地域での子育てが大切」というスタンスで行っていて、親や地域を対象に開催してきたが、これからは、三本木地域だけでなく全市的な事業を企画し、各地域の指導的な立場の人たちと情報交換を行いながら、理解・協力を得て、親や地域に働きかけられるような講演会なども行っていきたい。初回は、全市的に集まっていただき、放談会の方法やルールを知ってもらい、2回目はそれぞれの地域で実情に即した形で開催してもらうことで、参加者は子どもたちの健全育成を担う人材になってくれると思う。

現在NPO法人格取得の申請を行っているので、私たちから市にプレゼンテーションを行い、行政との協働のもとに運営に当たればと考えている。

## 答

受身の講演会は身につかないが、放談会のように参加し考え発言することで全体のレベルも高まると思う。人的・財政的支援ということだが、補助金という形よりも、せっかくNPO法人格を取得するのであれば、役所が直接やるよりも、民間やNPOがやることによって、成果が上がる事業もいっぱいあるので、事業を受託して活動資金を得るなども考えられる。

NPO法人格取得後に、行政の一部の分野をお手伝いしていただく形で、話し合いができるのではないかと。限られた予算を効率的に民の感覚、実戦部隊の感覚で事業展開していただくことが、地域の視点による効果ある事業の展開の形であろうと思っている。早期にNPO法人格を取得し、さらに活動を広げてほしい。期待している。

## 問

合併への不満の声をよく聞くのだが、なぜ不満が多いか考えると、合併経過の中身が市民に伝わっていなかったのではないかと考えられる。ややもすれば財政再建団体になると最近発表されたが、公債残高があんなにあるとは、市民は聞いていなかった。私なりに財政健全化に思うのは、事業の見直しによる凍結あるいは実施、民営化の推進、人件費の節減などが考えられると思う。

私の住む新町行政区では、共働きの家庭も多いことから、地元の子どもたちを対象に、勉強会や高齢者とのふれあいの場を作って、地域で子どもたちの育成を行っているが、学校の週休2日制が始ま

ってから、子どもたちの学力低下を感じる場面があった。

よく、学校・行政・地域が三者一体となって子育てを行っていくことが重要と言われているが、地域が何を担うべきか具体性がない。地域には子どもたちを手助けするグループが必要と考えるが、他の地域にはある「子ども会育成会」が三本木にはない。このことについて市長さんから教育委員会に三本木でも結成の方向で進言いただければありがたい。

三本木地域では、多いところでは月に3回程度、歌や体操など様々な行事を通して、寝たきり防止を推進する「老人ウィーク」を行っている。この事業の実施によって、町の老人医療費も相当減ったのではないかと。この事業が、来年度は行われなくなるという噂も聞かれ、参加している高齢者が大変心配している。来年度以降もぜひ継続していただきたい。

最近、公務員の飲酒運転など不祥事が相次いでいる。このことについて、ぜひ、公務員の資質・能力向上のため、多くの職員、特に若い職員を対象に研修機会を増やしてほしい。また、法律や条令に定められている職員に対する勤務評定を実施して、職員には緊張感のある職場で、自ら知識を増やす努力を惜むことなく、下から上に政策提言できるような職員を養ってほしい。市役所のための仕事でなく、役所内で困っている様子の市民がいたら自ら進んで声をかけ案内できるような、市民のための仕事を行ってほしい。

## 答

合併への不満の声があるということだが、今般の新聞報道等で新たな不安を抱いた方もあると思うので、市民の理解・協力を得るために、事実関係をはっきりさせ、財政見通しや今後の市政運営について説明会を行うことにした。三本木は11月11日午前10時から、保健福祉センターふれあいホールで開催する。

合併協議当時、平成15年度決算ベースで財政計画を立てたようだが、その時と現在では、想定以上に財政を取り巻く状況が激変したこともあり、今回、精査した結果について、事実を隠すことなく早期に財政を健全化することが最優先であると捉えた。当初、新市建設計画に緊急性がないものは待ってもらい、市直営で行おうと計画していたものでも民間で行えるのであれば委ね、旧市町単位で計画していたものも、東部・中部・西部と3つで広域的に使うなど、サービスの低下にならないように見直しをさせてもらいたい。ぜひ会場にお出でいただきたい。

人づくり、特に子どもたちの教育はまちづくりの大きな柱にしていきたいと考えている。そのために現場を熟知した教育委員をお願いした。伊藤教育長は学校教育のみならず社会教育にも通じた方なので、学校・家庭・地域の連携についても、信頼して教育長を中心に様々なテーマを研究していただいている。お話しいただいた地域の役割も教育委員会でもよく議論していただき、行政間の連携も含めて、子どもたちの育成や地域の教育力を高める体制・施策を作っていきたい。

子ども会育成会やできる教員の確保、小中学校の義務教育期間中に基礎・基本をしっかり身につけられる教育の整備のため、行政・教育委員会・学校で議論や検討を行っていききたい。また、地域の皆さんと一緒に考えていけるシステムを作っていきたい。

三本木は、全国に注目されるほど、健康政策や予防医療が進んでおり、大崎地方の中でも特に医療費が少なく済んでいる。今後、健康寿命あるいは幸せ寿命をどう伸ばすかという観点から、予防医療や予防介護、生活習慣病の予防が必要となる。合併効果の1つとして、旧市町が行ってきた病院に依存しない健康政策が教材となる。大いに三本木の健康政策を学びたいと思っている。

元気な高齢者を生み、生活習慣病と決別する生活のため、12月1日付で40歳以上の全市民を対

象に健康調査を行い、今後、こまめな健康指導をしていく。市町村などの基礎自治体の役割の第一義は、政策的に健康づくりをどう進めていくかである。病院に誘導するのではなく、健康的な市民をどう育てるかが最も優先することだと思う。今回実施する調査に基づいて健康推進事業を進めていく。

老人ウィークサービス事業については、今までのようなスタイルからは変わることとなるが、実質的な活動を後方支援する形で継続していききたい。それをお世話するボランティアや指導員を育てていく形で継続していききたい。

職員の資質向上、教育については、さらなる自覚と高い志を持ち、新市に対する政策・企画立案能力を高めていくことが、合併効果を果たしていくための大きな戦力となる。1300人の職員が志やビジョンをしっかりと持つか、それとも指示待ちで動くかでは、大崎市の戦力として大きな違いとなる。どういうまちをつくるかは、市長も議員も市民の皆さんも一緒に考えていくが、戦力の中核部隊として職員に託す部分がかかなりある。全職員の共通の認識を新たにしていく。

これまでは1人で多くのことを兼任したりかけもちだったりしたが、これからは専門性や高度な企画政策能力が市民から求められる。既存の研修機会にどんどん派遣したい。関東自動車にも民の経営学、世界のトヨタ方式を勉強させるために職員の派遣を申し出ている。また、宮城県の東京事務所や海外事務所に職員を派遣して研修するなど、研修派遣や既存の研修機会に積極的に職員を参加させる。

桜井先生や河合副市長には職員教育を始めてもらっている。桜井先生には地域にどう根付いていくか。協働のまちづくりを進めるためにどう職員の意識を改革するか。河合副市長には、民間の感覚でこれからどう変わっていかなければならないか、教育してもらっている。行政改革推進委員会の会長を宮城大学の久常先生にお願いして、現在、行財政改革を進めている。従来どおりの行政運営では破綻することが目に見えているので、新たな視点で行財政運営をしなければならないことを職員一人ひとりに自覚を持ってもらうため、11月から12月にかけて、久常先生に全職員を教育してもらう。1300人の職員がいかに前向きに、いかに未来志向で仕事をするかがとても重要と考える。

組織が大きくなり、14万人の市民を相手にする責任感や重圧感といった働く環境の激変に順応しきれない職員もいるので、職員の意識改革と平行して、ケアも行わなければならない。

職員間の連携、新たな人事管理を心がけて、職員資質向上と職場環境とを良くしていく体制をとっていく。

今、職員のモラルが問われている。公僕の務めとして厳しい規範が必要であることから、先般、職員の罰則規定を定めた。市民に信頼される職員像を目指し、市民の負託に応えるいい仕事ができるように、資質が向上するように心して望みたい。

## 問

ボランティア活動は、社会が抱える様々な問題や課題について、その解決や支援のため、一市民が自発的に自分の意思に基づいて活動するものであり、人との関わりの中で、自己実現する場としても有意義なことだと考える。

総理府の「生涯学習とボランティア活動に関する世論調査」によると、国民の約6割が、機会があればボランティア活動に参加したい意向を持っている。しかし、三本木地域で実際にボランティア活動している人は280人。地域内の成人の約5%ほどだ。残りの95%の人は、参加する機会や時間、自分が参加してみたいボランティア活動が無いなどにより参加できないのではないかと。多くの方に参加してもらうために、不安の解消やきっかけづくりが私たちの課題であり、行政の課題でもあると思う。2007年問題と言われ、日本社会を支えてきた団塊の世代が大挙第一線から退くことについては、各分

野で活躍してきたその力を地域のために役立ててもらおうことが、市としても有益なことと思うので、社会福祉を中心としたボランティアから、環境、教育、保育、国際交流、まちづくりなど、幅広く、ボランティアをしたい人のニーズに応える対応が望まれる。

今までは、社会福祉協議会が、ボランティア協議会やボランティア友の会のお世話を行っていたが、社協の合併による対応の後退が懸念される。また、社会福祉が活動の中心なので、各種分野のボランティア・ニーズに対応できない面も出てきている。このようなことから、各種分野のボランティアに対応できるコーディネーターの育成・配置、ボランティアセンターの設置をお願いしたい。

近い将来、高い確立で宮城県沖を震源地とする地震の発生が予想されているが、三年前に発生した宮城県北部連続地震での南郷町や鹿島台町での経験からも、全国から集まる災害ボランティアの受け入れと運営体制の整備、災害ボランティア訓練の実施など、いざという時に備えておく必要があり、災害ボランティアセンターと行政との連携体制を平常時から構築しておく必要があると思う。

ボランティア活動中、万が一の事故が発生した場合、市としてボランティアの保障などへの助成ができないか。例えば、ボランティア一人当たり300円のボランティア保険への助成など。将来的に、「大崎市・市民活動保険制度」のような、ボランティア活動、地域づくり活動、地域イベントも含めた総合的な保障制度の制度化をお願いしたい。また、ボランティアの活動に対して、用具類などの財政支援をお願いしたい。

## 答

自治体が自立していくには、行政と市民、特に様々な分野の特技をもつ・NPO・ボランティアとの協働のまちづくりが最も大事だと思うので、ボランティアの方が積極的に参加できるまちづくりを行っていききたい。

戦後の経済や地域づくりなど、あらゆる分野で、第一線で頑張ってきた世代「団塊の世代」680万人が、来年以降、実社会からリタイアしていく。引き続き社会で活躍する場、社会貢献できる場をどう作っていくかが課題であり、職業人としてあるいは地域で、その資格、知識、特技が大いに生かせる行政の体制をつくっていかねばならないと思っている。

市として20万都市を目指す中で、人口減少を補うため、交流人口を増やすこと、移住してもらうことが望まれ、団塊の世代の人たちは、外からの視点や市にないものを知っており、大きな地域戦力になる。交流や移住を通じて大崎市のまちづくりに参加していただけるような政策を強力に進めて、経験、資格、知識、技術を発揮していただけるまちづくり、システムを考えていきたい。

ボランティア活動が社会的弱者にのみ手を差し伸べるものだけでなく、環境問題、災害、国際交流などで、いきいきとボランティア活動に参加できるシステムを作りたいと思う。

特に期待しているのは、保育や子育ての分野で、団塊の世代以上の方々には子育ての経験が豊富であり、子育て経験の少ない世代をカバーしてくれると思う。高齢者や団塊の世代の方々が幅広いボランティア活動に参加できる体制をつくりたい。

思いがあってもどうしたらいいかわからない方々のために、コーディネートできる人の人材育成、ボランティアセンターの設置については、従来、窓口となっていた社会福祉協議会と相談し、大崎社協本部発信だけでよいのか、サブセンター的機能を充実させて、全市的な対応が必要なのか、三本木だけにテコ入れが必要か、実態を把握しながら、熱い想いで取り組んでくれている皆さんの活動が後退しないように応援体制をつくっていききたい。

災害ボランティアには期待しているし、道の駅が防災拠点に指定されているので、三本木をモデル

に指定していきたいと思っている。機能は揃っているのですが、災害ボランティアの組織作りや連携については、三本木を核に皆さんと一緒に災害ボランティア体制を整えていきたい。

保障制度については、社会福祉協議会、地域自治組織、まちづくり協議会、行政など、どの組織が軸となるのか、関係者との話し合いをしていきたい。

財政支援については、一部有料のボランティアがあっても良いと思う。身の危険に関わることもあるならば、最小限の安全確保に関わる道具は行政として用意しなければとも思う。地域全体の公益に関わることであれば、行政、地域のどちらが応援するのが良いか、整理したいので、内容について具体的に教えてほしい。

## 客席から

### 問

県の保健・医療・福祉の中核施設の土地の再利用の話があったが、山形で東北初のガン治療専門の病院が民間資本 150 億で始まったようだ。全国から患者が訪れている。県内にも一つぐらいあって良いのではと思う。

### 答

三本木用地については、知事も心を痛めている。私も県議のころから三本木の皆さんの思いを身近に感じていたので、早い時期に何とかしたいと思っている。県の中核施設として、健康や福祉ゾーンにという意向が白紙になったが、可能であれば意向どおりのもので、国や民間を含め考えていきたい。知事としては、これまで投資した土地代をそのまま考えていたのでは売れない。ぜひこの地にという希望者があれば、断腸の思いで土地の売却を考えても良い。県が損をしてでもという考えを持っている。

在京で活躍する大崎出身の方々のネットワークも活用しながら、進出あるいは投資しても良いという方々に県と一緒に声がけをしている。保健や医療の分野であればベストだが、この地に違和感のないような企業誘致も含めて、幅広く声掛けをしていきたい。

興味を持っていただいているところも 1 つ 2 つ出始めているようなので、できるだけ早く、三本木の皆さんの期待に応えられるようにと思っている。情報があるときは提供いただき、三本木地域の振興につながるような活用をしていきたい。

### 問

私は、水害地に住んでおり、30 数年前から河川改修が行われ、現在まで半分ほどの改修がなされている。昨年は多田川地区が 10 軒移転し、事業を行う体制にはなっているが、旧三本木では、町長を中心に国土交通省などに陳情を行ってきた。区長会の東京方面への研修の折も、伊藤信太郎先生、市川一郎先生に陳情を行ってきた。市川先生の働きで、3 億の予算をつけていただいた。一番弱い箇所は昨年工事していただき安心しているが、まだ、弱い部分は相当の距離がある。

合併後の陳情体制をどのようにしたらよいか。支所単位なのか。アドバイスしてほしい。

## 答

代々、三本木の町長さんは、河川改修と道路工事に心血を注いできた。国道も河川も同盟会の仕事は大崎市長が引き継いだ。今度も整備局には要請に行くことにしている。先日、国道 108 号の陳情の際は、最も実情や窮状を知っているのは地域の方々と一緒にいった。

行政や議会も従前以上に必死にやるが、かなりの同盟会があるので、儀礼的にやると陳情効果もなくなる。これから計画していくときは、地域の方々にもお声掛けさせていただいて、一緒に同行いただき、地域の生の声を伝えていただきたい。仙台の整備局なら一緒に行けると思われますし、地元選出の国会議員の方々が戻ってきた際に現地を視察いただく折にも懇談の場をセッティングすることも可能だと思う。現場の声をストレートにお伝えすることが一番効果が出ると思う。

## 閉会のあいさつ（伊藤市長）

すぐ行動できるものはすぐに取り組み、予算や組織については、内部で実現に向けて検討していきたいと思う。

まちづくりの主役は市民の皆さん。新しい市ができたこの機会に関係者と一緒になって協働のまちづくりを進めていきたい。

市民皆さんにはこのような機会、または総合支所、市役所、Eメール、手紙などで、積極的にご意見、ご提言を寄せていただきたい。また、このような機会を継続的に開かせていただきたいと思っている。

今後もまちづくりに対するご理解とご協力をお願いします。